

鏡野町の財政状況

I. 鏡野町の財政状況の概観

- ・鏡野町の普通会計に係る財政状況について、これまで（H 2 5 年度以降）の実績と、将来（R 7 年度以降）の見込みを概観する。

○ これまでの実績

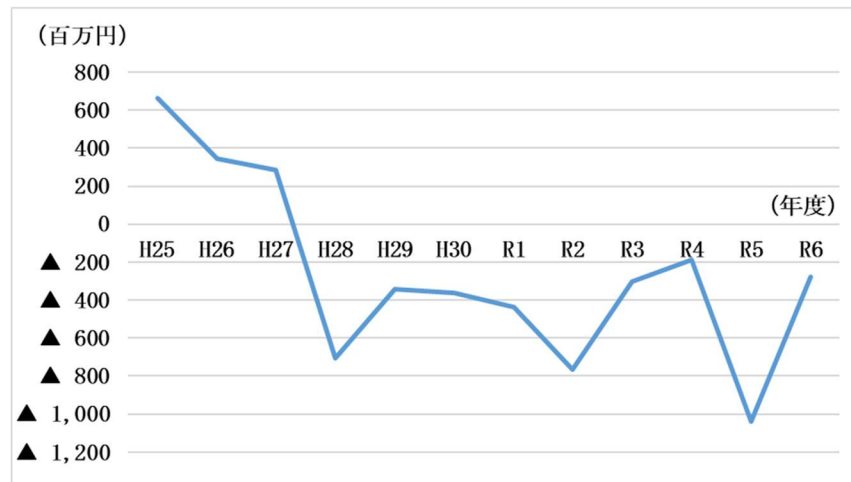
- ・年度ごとの実質的な黒字又は赤字を表す実質単年度収支は、H 2 7 年度までは黒字であったが、H 2 8 年度以降、赤字が続いている。
- ・それに伴い、H 2 9 年度以降、町の貯金と言える基金残高が減少傾向に転じており、R 6 年度は、H 2 8 年度に比して、3 6 億円減少している。

○ 将来の見込み

- ・R 7 年度以降、建設事業費は抑えられるものの、物価高騰等の影響もあり、実質単年度収支は、引き続き赤字が見込まれる。
- ・特にR 1 5 年度以降、病院建設事業に係る借入金の返済額の負担により、収支の悪化が予想され、毎年度、5 億円超の赤字が見込まれる。
- ・それに伴い、基金残高が減少し、近い将来、財政調整基金が枯渇する可能性もある。

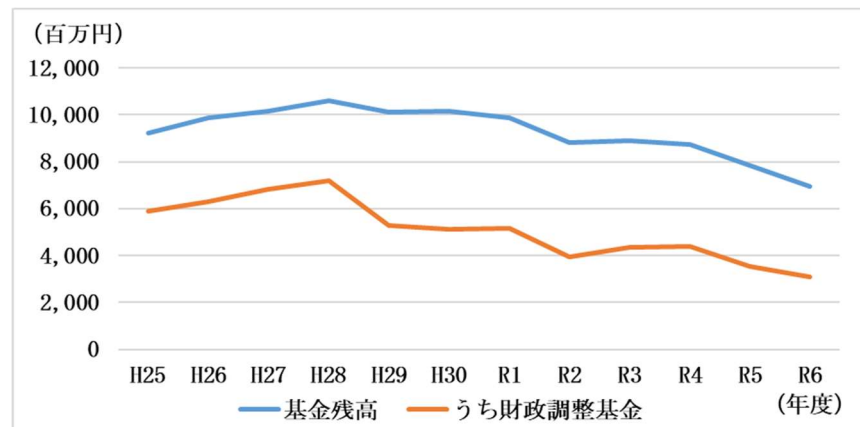
Ⅱ. これまでの財政状況

①実質単年度収支



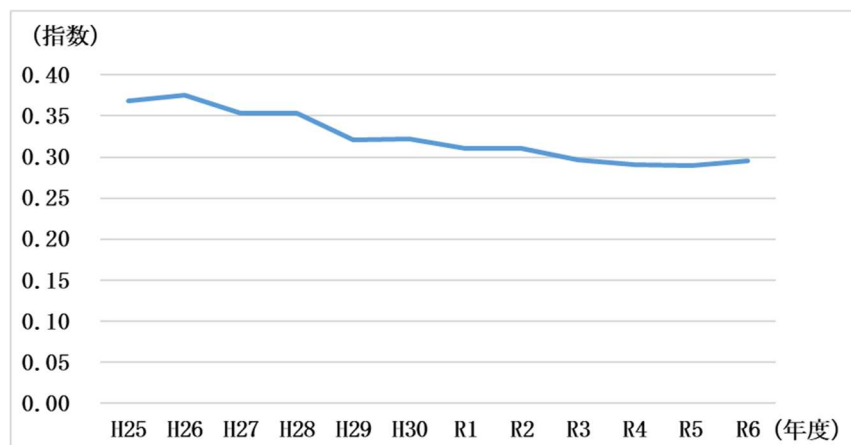
- ・実質単年度収支とは、年度ごとの実質的な黒字又は赤字を表したものの。
- ・H28年度以降は赤字となっている。
- ・赤字要因としては、H25・26年度に地域情報通信施設を整備した際の借入金の返済額の負担のほか、コロナ禍以降に実施した経済対策、災害復旧事業、大型建設事業の実施が考えられる。

②基金残高



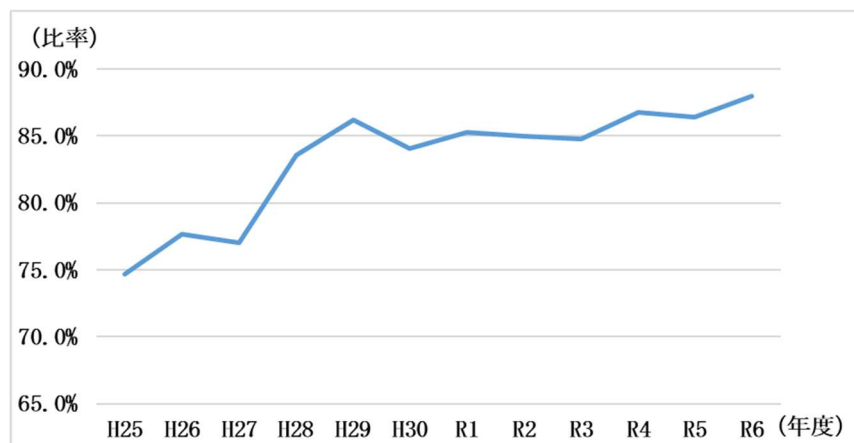
- ・基金とは、通常の収支とは分けて保有している資金であり、いわば貯金。
- ・実質単年度収支の赤字化に伴い、H29年度以降は減少傾向にある。
- ・いわば貯金を取り崩して行政サービスを行っている状態であり、収支の改善が必要な状況となっている。

③財政力指数



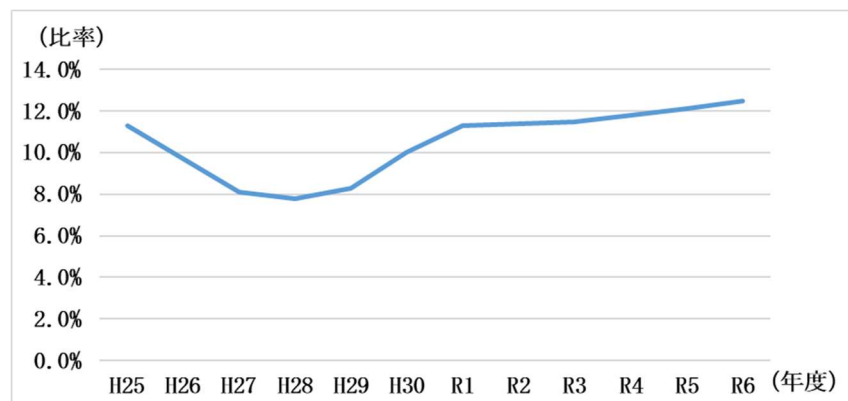
- ・財政力指数とは、行政サービスに必要な財源を、町税などにより、どの程度自力で賄うことができているかを示す指標。
- ・町税など、自前の財源が減少していることから、低下傾向にある。
(その分、国からの交付税に依存している。)
- ・なお、県内町村と比較すると、中程度の数値となっている。

④経常収支比率



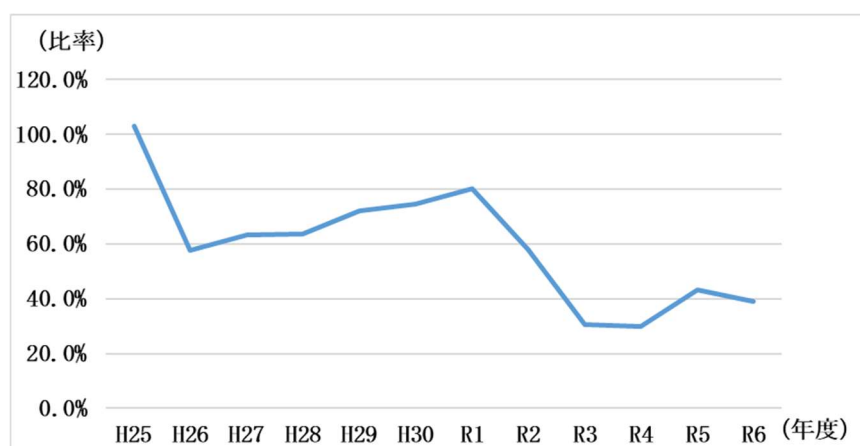
- ・経常収支比率とは、毎年度経常的となっている支出の大きさを、毎年度安定的に確保される収入の大きさ（町の財政規模）に対する割合で表したものの。比率が高いほど、財政的な自由度が制限されている状態と言える。
- ・長期的に見て、上昇傾向にある。
- ・上昇要因としては、H25・26年度に地域情報通信施設を整備した際の借入金の返済額の負担のほか、物価高騰による経費の増加等が考えられる。
- ・財政的な自由度が低下している状況であり、注意が必要となっている。

⑤実質公債費比率



- ・実質公債費比率とは、借入金の返済額（公債費）の大きさを、毎年度安定的に確保される収入の大きさ（町の財政規模）に対する割合で表したもの。比率が低いほど、返済に余裕がある状態と言える。
- ・一時期、低下傾向にあったものの、近年では、水道・下水道事業会計等における借入金の返済額が増加しているため、上昇傾向にある。
- ・地方債の発行に総務大臣等の許可が必要となる18%には及ばないものの、県内では高水準であり、注意が必要となっている。

⑥将来負担比率



- ・将来負担比率とは、借入金などの負債の大きさを、毎年度安定的に確保される収入の大きさ（町の財政規模）に対する割合で表したもの。比率が低いほど、将来の財政への負担が小さい状態と言える。
- ・借入金の返済が進んでおり、低下傾向にある。
- ・財政健全化法上の早期健全化基準である350%を大きく下回っているものの、返済に充当できる基金が減少しており、注意が必要となっている。

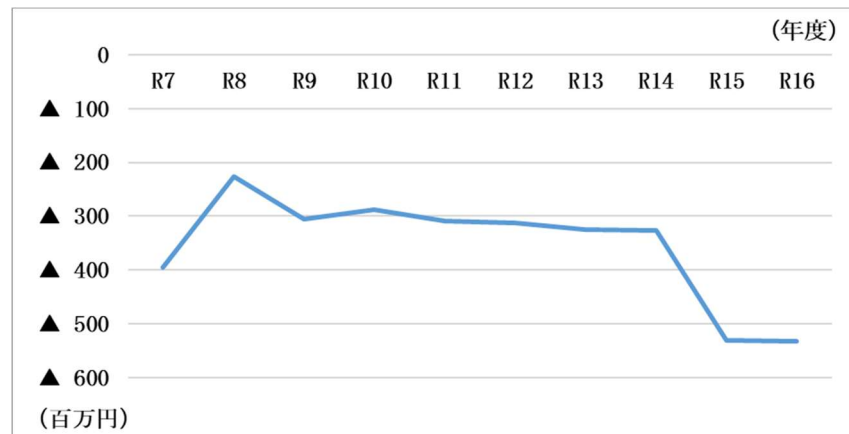
Ⅲ. 将来の財政状況

- ・ 普通会計に係る実質単年度収支と基金残高について、以下の条件に基づき、次頁のとおり、将来（R 7 年度以降）の見込みを試算した。

[試算上の主な前提条件]

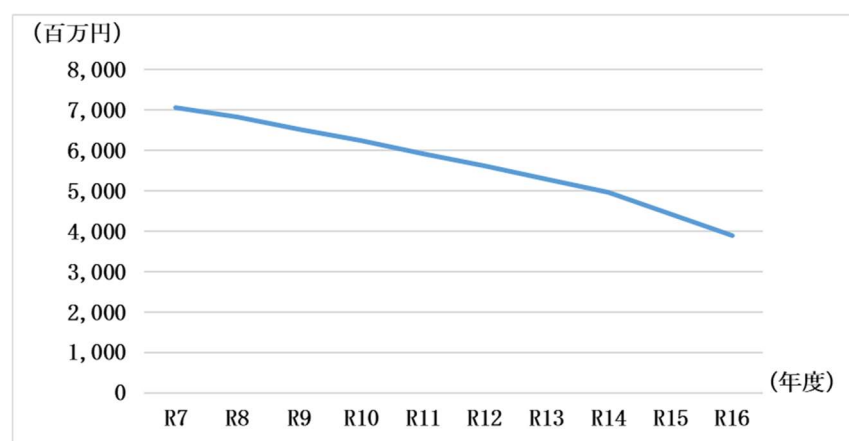
- ・ 病院事業会計への赤字補てんについて、令和 8 年度以降、2 億円の支出となるものと見込む。
さらに、令和 1 5 年度以降は、病院建設に係る借入金の返済額を加えた、4 億円の支出となるものと見込む。
 - ・ 建設事業費について、R 8・9 年度は、大野小学校、真開橋の改修予定を踏まえ、R 7 年度予算に比して、4 億円増の支出となるものと見込む。
R 1 0 年度以降は、2 億円増の支出となるものと仮定する。
 - ・ 電源立地地域対策交付金について、今後の動向次第で減額や不交付の可能性もあるものの、R 7 年度以降、毎年度 7 億円の収入があるものと仮定する。
 - ・ 地方債収入、公債費、交付税等は、これまでの実績や、上述の他の前提条件等を基に試算する。
- ※災害復旧事業費については、R 8 年度以降、具体的な災害対応にかかる費用を計算に入れていない。
- ※繰越金及び基金積立、取崩しについては、毎年度の収支見通しを明確にするため、R 7 年度以降、計算に入れていない。

①実質単年度収支



- ・ R 7 年度以降、建設事業費が抑えられ、R 8 年度以降、一定の改善が見込まれるが、物価高騰等の影響もあり、引き続き赤字が見込まれる。
- ・ 特にR 1 5 年度以降、病院建設事業に係る借入金の返済額の負担により、収支の悪化が予想され、毎年度、5 億円超の赤字が見込まれる。

②基金残高



- ・ 実質単年度収支の赤字により、一貫して減少が見込まれる。
- ・ 貯金を取り崩して行政サービスを行っている状態であり、近い将来、財政調整基金が枯渇する可能性もあり、収支の改善が必要と考えられる。